



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	31,102	11.1	2,283	95.4	2,348	111.3	1,061	136.9
29年3月期第3四半期	28,001	△15.3	1,168	△52.9	1,111	△54.5	448	△72.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,342百万円(136.8%) 29年3月期第3四半期 566百万円(△63.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	361.72	—
29年3月期第3四半期	152.69	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,660	25,526	57.2
29年3月期	38,870	23,406	60.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 24,416百万円 29年3月期 23,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	10.7	2,300	62.8	2,350	73.4	1,100	85.6	374.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,952,500株	29年3月期	2,952,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	16,904株	29年3月期	16,684株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,935,772株	29年3月期3Q	2,935,816株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び連結業績予想について

当社は、平成29年6月27日開催の第51期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 37円47銭
- (3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では堅調な荷動きが継続した一方で、外航海運では中国の底堅い輸送需要を下支えに市況は緩やかに回復しましたが、本格的な回復までは至らず、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第3四半期連結累計期間は、近海部門の前年同期比での市況の改善や内航部門の堅調な荷動きなどにより、売上高は311億2百万円となり前年同期に比べて11.1%の増収となりました。営業利益は22億83百万円となり前年同期に比べて95.4%の増益、経常利益は23億48百万円となり111.3%の増益となりました。

また、株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得したことにより、負ののれん発生益4億89百万円を特別利益に計上いたしました。加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約2隻の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金13億22百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億61百万円となり前年同期比136.9%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、鉄鋼メーカーの国内向け鋼材出荷が好調であった反面、輸出鋼材の出荷が減少し、輸送量は前年同期を下回りました。

木材輸送では、輸入合板が前年同期を上回る輸送量になったのに加え、日本への輸入量が年々増加しているPKSでは輸送量が大幅に増加しました。

バルク輸送では、穀物輸送等は前年同期を下回る輸送量となりましたが、日本向け石炭の輸送量は前年同期を上回りました。

同部門では、前年同期に比べて市況が改善したことなどから売上高は89億15百万円となり、前年同期に比べて4.7%の増収となり、営業損失は前年同期14億15百万円から改善し、当四半期は6億73百万円の損失となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、小型貨物船の市況は引き続き低迷したものの、石灰石及び石炭専用船は安定した輸送量を確保しました。

定期船輸送では、2016年10月の清水/大分航路の開設による船腹量の増加に加え、前年同期に比べて天候に恵まれたことで農産物の出荷が概ね順調に推移したことなどもあり、輸送量は前年同期を上回りました。

フェリー輸送では、乗用車、旅客の利用は減少したものの、トラックドライバーの休息時間の確保が厳格化されたことで、引き続き当社航路の利用が進みトラック輸送量は前年同期に比べて増加しました。

同部門では、堅調な荷動きが続いたことにより売上高は210億14百万円となり前年同期に比べて7.9%の増収となり、営業利益は27億70百万円の利益となり前年同期比7.2%の増益となりました。

「OSV部門」

当社は、オフショア支援船事業の充実を図るため、平成29年4月に株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、同社並びに同社と均等出資で設立した株式会社オフショア・ジャパンを第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。同事業ではメタンハイドレート海洋産出試験支援、CCS（二酸化炭素の回収・海底貯留）の海域調査支援、サルベージ活動等を実施いたしました。

同部門の売上高は11億69百万円となり、営業利益は1億85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億90百万円増加し426億60百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により4億24百万円増加し132億29百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により33億65百万円増加し294億31百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億70百万円増加し171億33百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金の増加により11億74百万円増加し73億2百万円となりました。固定負債は主に役員退職慰労引当金の増加により4億96百万円増加し98億31百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ21億19百万円増加し255億26百万円となりました。

これらの主な増加要因は、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、最近の燃料油価格などの経営環境及び業績動向を踏まえ、前回（平成29年10月31日）公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、前提条件は次のとおりです。

為替レート：1ドル＝110円（前回公表時110円）

燃料油価格：C重油 53,700円/KL（前回公表時 47,100円/KL）

平成30年3月期通期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想(A)	40,500	2,200	2,200	1,000	340.62
今回公表予想(B)	41,500	2,300	2,350	1,100	374.69
増減額(B)-(A)	1,000	100	150	100	—
増減率(%)	2.5	4.5	6.8	10.0	—
(参考)					
前期実績（平成29年3月期）	37,491	1,412	1,355	592	201.86

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,477	2,405,689
受取手形及び営業未収入金	4,531,486	5,339,705
原材料及び貯蔵品	551,512	672,131
繰延税金資産	114,024	86,896
短期貸付金	5,084,000	3,516,000
未収還付法人税等	573,768	57,343
その他	1,090,635	1,159,725
貸倒引当金	△6,450	△8,250
流動資産合計	12,804,454	13,229,240
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,987,730	22,023,640
建物及び構築物（純額）	248,713	241,749
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	530,000	2,655,716
その他（純額）	113,341	591,153
有形固定資産合計	21,764,934	26,397,408
無形固定資産	112,354	92,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,711	1,395,454
長期貸付金	1,598,907	73,003
退職給付に係る資産	75,536	112,858
繰延税金資産	584,696	579,911
敷金及び保証金	423,544	442,685
その他	275,753	356,216
貸倒引当金	△17,795	△18,500
投資その他の資産合計	4,188,355	2,941,630
固定資産合計	26,065,644	29,431,227
資産合計	38,870,099	42,660,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,832,071	3,466,305
短期借入金	1,589,556	1,784,236
未払法人税等	84,777	275,381
賞与引当金	235,800	138,781
役員賞与引当金	36,000	27,000
契約損失引当金	22,840	—
その他	1,326,785	1,610,637
流動負債合計	6,127,831	7,302,343
固定負債		
長期借入金	8,012,454	8,083,780
繰延税金負債	26,829	15,489
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	456,088	632,193
特別修繕引当金	408,993	385,047
退職給付に係る負債	228,900	271,009
その他	148,575	390,513
固定負債合計	9,335,410	9,831,602
負債合計	15,463,241	17,133,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,394,742	20,192,441
自己株式	△27,867	△28,609
株主資本合計	22,984,373	23,781,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,871	459,378
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	136,077	149,260
退職給付に係る調整累計額	△98,270	△97,456
その他の包括利益累計額合計	421,221	634,725
非支配株主持分	1,261	1,110,465
純資産合計	23,406,857	25,526,521
負債純資産合計	38,870,099	42,660,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,001,329	31,102,710
売上原価	23,930,149	25,834,309
売上総利益	4,071,180	5,268,401
販売費及び一般管理費	2,902,823	2,984,894
営業利益	1,168,357	2,283,506
営業外収益		
受取利息	29,039	18,601
受取配当金	22,037	64,403
持分法による投資利益	53,891	—
為替差益	—	17,391
その他	9,590	60,056
営業外収益合計	114,558	160,452
営業外費用		
支払利息	68,677	80,739
持分法による投資損失	—	11,760
為替差損	92,118	—
その他	10,759	3,142
営業外費用合計	171,554	95,642
経常利益	1,111,360	2,348,316
特別利益		
固定資産売却益	114,678	—
負ののれん発生益	—	489,536
特別利益合計	114,678	489,536
特別損失		
用船契約解約金	464,749	1,322,163
特別損失合計	464,749	1,322,163
税金等調整前四半期純利益	761,290	1,515,690
法人税、住民税及び事業税	124,700	231,805
法人税等調整額	188,638	155,277
法人税等合計	313,339	387,083
四半期純利益	447,951	1,128,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△313	66,684
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,264	1,061,922

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	447,951	1,128,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,281	199,507
為替換算調整勘定	42,646	13,182
退職給付に係る調整額	15,967	814
その他の包括利益合計	118,895	213,503
四半期包括利益	566,847	1,342,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,160	1,275,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△313	66,684

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,519,026	19,480,034	—	27,999,060	2,269	28,001,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,519,026	19,480,034	—	27,999,060	2,269	28,001,329
セグメント利益又は損失(△)	△1,415,937	2,584,106	—	1,168,169	187	1,168,357

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,168,169
「その他」の区分の利益	187
四半期連結損益計算書の営業利益	1,168,357

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,915,350	21,014,986	1,169,935	31,100,271	2,438	31,102,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,915,350	21,014,986	1,169,935	31,100,271	2,438	31,102,710
セグメント利益又は損失(△)	△673,306	2,770,335	185,797	2,282,825	680	2,283,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,282,825
「その他」の区分の利益	680
四半期連結損益計算書の営業利益	2,283,506

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「近海部門」、「内航部門」の区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことにより、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間に、株式会社オフショア・オペレーションの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。